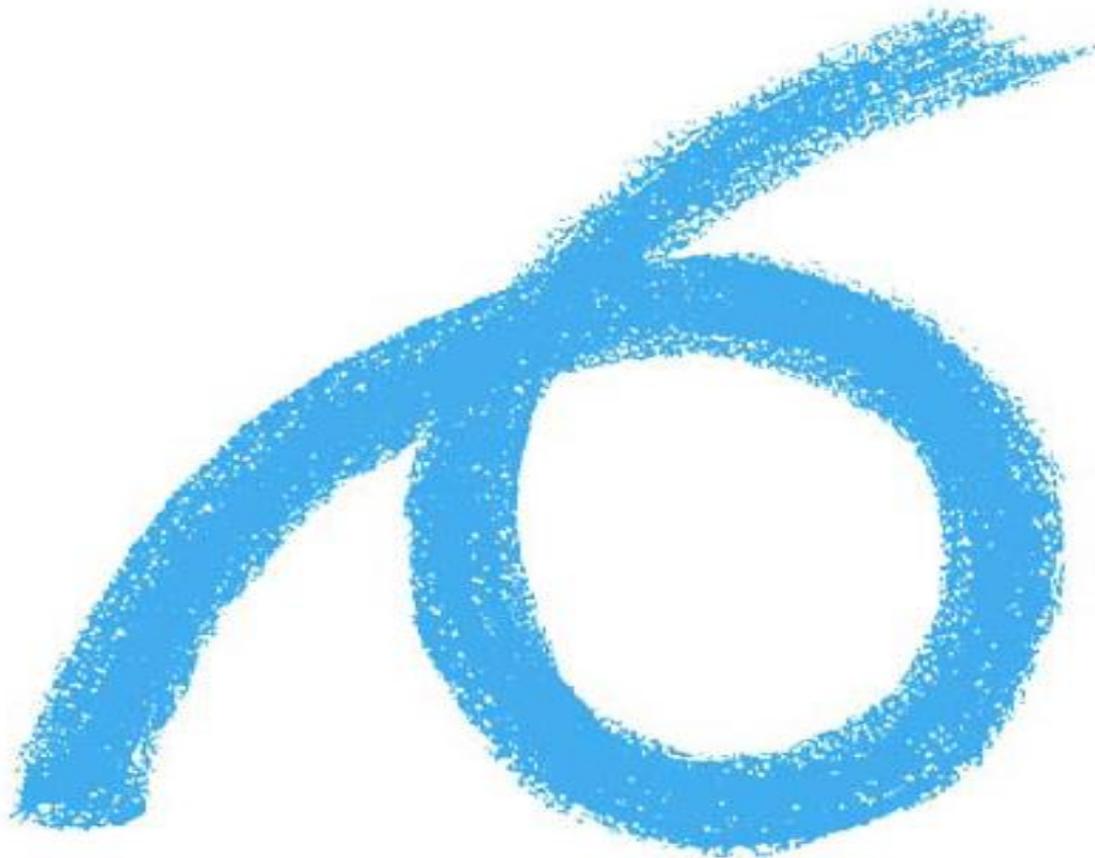


平成31年3月期 第2四半期 決算概要

～お客様への本業支援の実践で、地域経済の活性化を目指して～



株式会社 東和銀行

平成31年3月期 第2四半期 決算概要

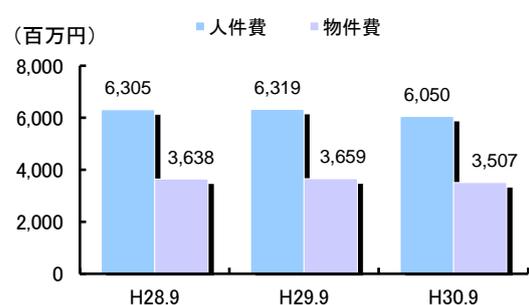
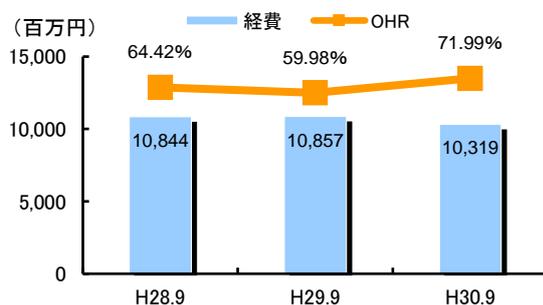
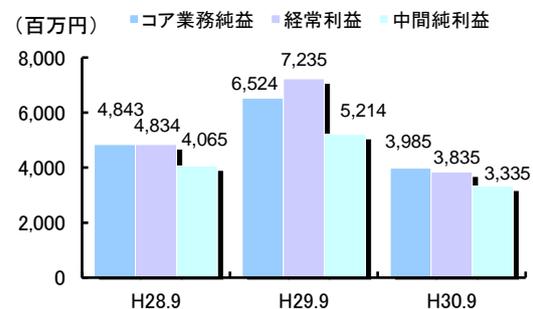
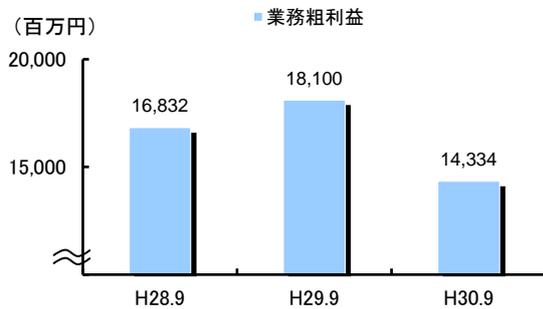
1. 損益の状況

平成31年3月期第2四半期における損益状況は、本業の収益力を示すコア業務純益が39億85百万円、経常利益は38億35百万円、中間純利益は33億35百万円となりました。

《単体》

(単位:百万円、%)

	29年3月期 第2四半期	30年3月期 第2四半期	31年3月期	
			第2四半期	前年同期比
業務粗利益	16,832	18,100	14,334	▲ 3,766
資金利益	14,365	13,411	13,344	▲ 67
役務取引等利益	847	681	910	+ 229
その他業務利益	1,619	4,007	79	▲ 3,928
うち国債等債券損益	1,144	718	28	▲ 689
経費(除く臨時処理分)(▲)	10,844	10,857	10,319	▲ 537
OHR(業務粗利益経費率)	64.42	59.98	71.99	+ 12.01
うち人件費(▲)	6,305	6,319	6,050	▲ 268
うち物件費(▲)	3,638	3,659	3,507	▲ 151
コア業務純益	4,843	6,524	3,985	▲ 2,538
一般貸倒引当金繰入額(▲)	339	-	84	84
業務純益	5,648	7,242	3,929	▲ 3,312
臨時損益	▲ 813	▲ 6	▲ 93	▲ 86
うち不良債権処理額(▲)	1,444	943	905	▲ 37
うち償却債権取立益	565	307	152	▲ 154
うち株式等関係損益	7	0	242	+ 242
経常利益	4,834	7,235	3,835	▲ 3,400
特別損益	2	▲ 30	▲ 5	+ 25
法人税等合計(▲)	771	1,990	495	▲ 1,494
中間純利益	4,065	5,214	3,335	▲ 1,879



2. 主要勘定の状況

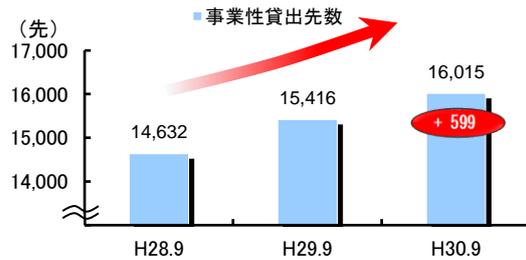
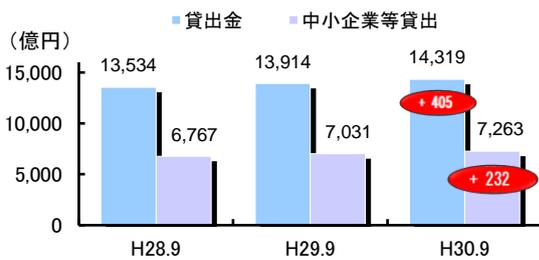
(1) 貸出金

貸出金は、地域中小企業等への円滑な資金供給に努めた結果、期末残高は前年同期比405億円増加の1兆4,319億円となりました。
 地域中小企業等への円滑な資金供給に努めた結果、中小企業貸出は順調に推移し、期末残高は前年同期比232億円増加の7,263億円となりました。
 また、事業性貸出先数は、前年同期比599先増加の16,015先となりました。

《単体》

(単位: 億円、先)

	29年3月期 第2四半期	30年3月期 第2四半期	31年3月期 第2四半期	前年同期比
貸出金(末残)	13,534	13,914	14,319	+ 405
うち中小企業等貸出金	6,767	7,031	7,263	+ 232
事業性貸出先数	14,632	15,416	16,015	+ 599



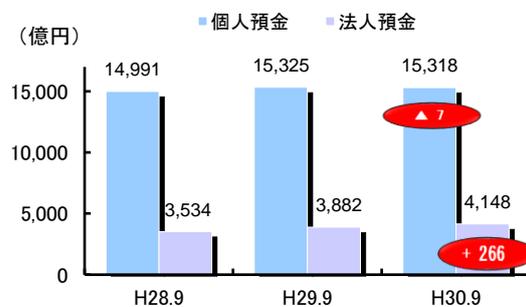
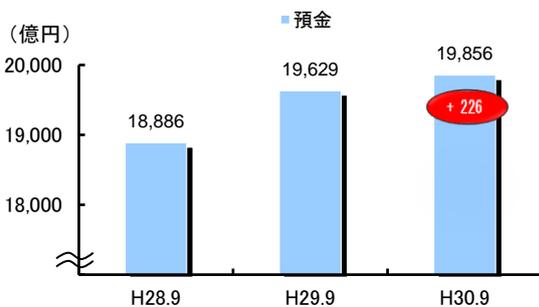
(2) 預金

預金は、法人が順調に増加し、期末残高は前年同期比226億円増加の1兆9,856億円となりました。

《単体》

(単位: 億円)

	29年3月期 第2四半期	30年3月期 第2四半期	31年3月期 第2四半期	前年同期比
預金(末残)	18,886	19,629	19,856	+ 226
うち個人	14,991	15,325	15,318	▲ 7
うち法人	3,534	3,882	4,148	+ 266



(3) 預り資産

投資信託の販売額は150億円、純資産残高は前年同期比25億円減少の745億円となりました。
 年金保険等の販売額は62億円、残高は906億円となり、また、国債等公共債の販売額は1億円、
 残高は44億円となりました。

《単体》

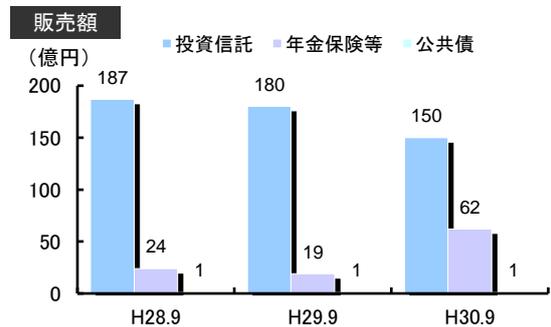
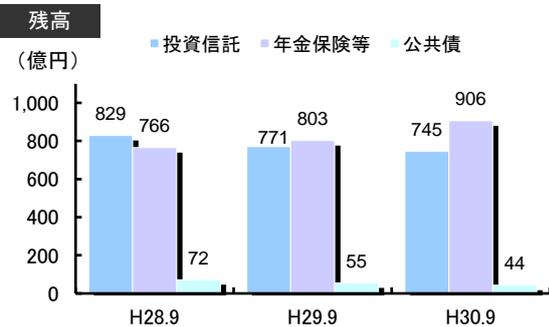
(単位: 億円)

		29年3月期 第2四半期	30年3月期 第2四半期	31年3月期 第2四半期	前年同期比
残高	投資信託	829	771	745	▲ 25
	年金保険等	766	803	906	+ 102
	公共債	72	55	44	▲ 10

《単体》

(単位: 億円)

		29年3月期 第2四半期	30年3月期 第2四半期	31年3月期 第2四半期	前年同期比
販売額	投資信託	187	180	150	▲ 30
	年金保険等	24	19	62	+ 42
	公共債	1	1	1	0



(4) 有価証券

有価証券は、継続的な運用見直しを行った結果、残高は前年同期比56億円増加の6,141億円、利回りは前年同期比0.04ポイント上昇の1.17%、また、利息配当金は前年同期比2億円増加の34億円となりました。

《単体》

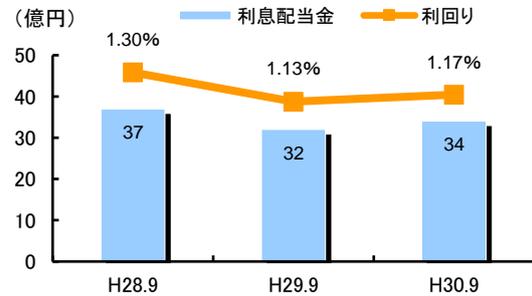
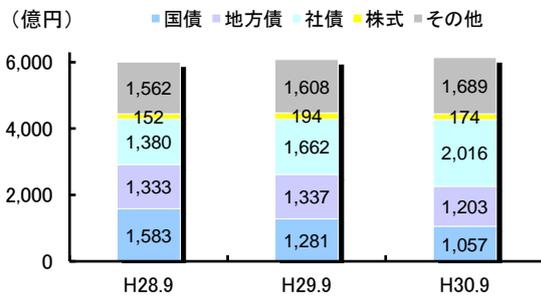
(単位: 億円)

	29年3月期	30年3月期	31年3月期	前年同期比
	第2四半期	第2四半期	第2四半期	
有価証券残高	6,012	6,085	6,141	+ 56
国債	1,583	1,281	1,057	▲ 224
地方債	1,333	1,337	1,203	▲ 134
社債	1,380	1,662	2,016	+ 353
株式	152	194	174	▲ 20
その他	1,562	1,608	1,689	+ 81

《単体》

(単位: 億円、%)

	29年3月期	30年3月期	31年3月期	前年同期比
	第2四半期	第2四半期	第2四半期	
有価証券利息配当金	37	32	34	+ 2
有価証券利回り	1.30	1.13	1.17	+ 0.04



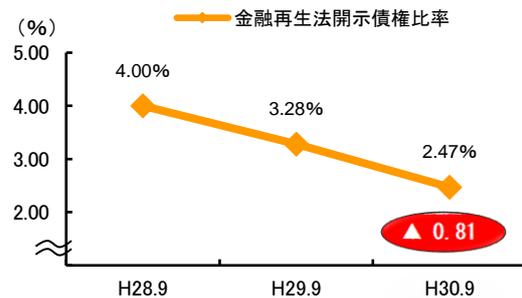
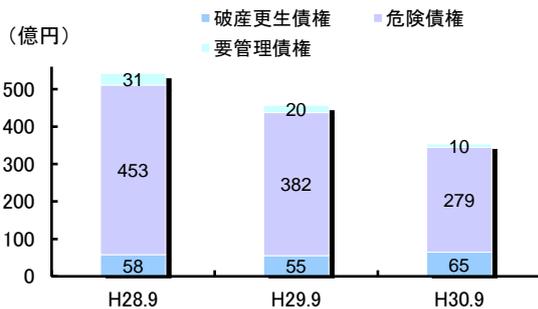
3. 不良債権の状況

金融再生法開示債権比率は、地域金融機関として円滑な資金供給や経営改善支援等に積極的に取り組んだことにより、前年同期比0.81ポイント低下し、2.47%となりました。

《単体》

(単位: 億円、%)

	29年3月期 第2四半期	30年3月期 第2四半期	31年3月期 第2四半期	前年同期比
破産更生債権	58	55	65	+ 10
危険債権	453	382	279	▲ 103
要管理債権	31	20	10	▲ 9
小計(A)	543	458	356	▲ 102
正常債権	13,038	13,516	14,019	+ 503
合計(B)	13,582	13,975	14,376	+ 401
金融再生法開示債権比率(A/B)	4.00	3.28	2.47	▲ 0.81



4. 自己資本比率

自己資本比率は、9.75%（バーゼルⅢ国内基準）となりました。

《単体》

(単位: %)

	29年3月期 第2四半期	30年3月期 第2四半期	31年3月期 第2四半期	前年同期比
自己資本比率	11.17	11.33	9.75	▲ 1.58

